（別添）

独立行政法人地域医療機能推進機構
久留米総合病院
公的医療機関等2025プラン

平成２９年　９月　策定

【基本情報】

<table>
<tr><td>病院名</td><td colspan="4">久留米総合病院</td><td>開設主体</td><td colspan="2">独立行政法人
地域医療機能推進機構</td></tr>
<tr><td>所在地</td><td colspan="6">福岡県久留米市櫛原町２１番地</td></tr>
<tr><td rowspan="4">許可
病　床　数
（急性期病床に地域包括ケア病床 8 床を含む）</td><td rowspan="2">病床種別</td><td>一般</td><td>精神</td><td>結核・感染</td><td>療養</td><td>計</td></tr>
<tr><td>175</td><td></td><td></td><td></td><td>175</td></tr>
<tr><td rowspan="2">病床機能</td><td>高度急性期</td><td>急性期</td><td>回復期</td><td>慢性期</td><td>計</td></tr>
<tr><td></td><td>175</td><td></td><td></td><td>175</td></tr>
<tr><td rowspan="4">稼働
病　床　数
（急性期病床に地域包括ケア病床 8 床を含む）</td><td rowspan="2">病床種別</td><td>一般</td><td>精神</td><td>結核・感染</td><td>療養</td><td>計</td></tr>
<tr><td>154</td><td></td><td></td><td></td><td>154</td></tr>
<tr><td rowspan="2">病床機能</td><td>高度急性期</td><td>急性期</td><td>回復期</td><td>慢性期</td><td>計</td></tr>
<tr><td></td><td>154</td><td></td><td></td><td>154</td></tr>
<tr><td>診療科目
H29.4 現在</td><td colspan="6">（計　科）内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、腎臓内科（人工透析）、ペインクリニック内科、内分泌・代謝内科、外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、泌尿器科、産婦人科、麻酔科、皮膚科、眼科、放射線科、リハビリテーション科、精神科（計 20 科）、救急科（H29.09）</td></tr>
<tr><td>附属施設</td><td colspan="6">健康管理センター、介護老人保健施設</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="10">常勤職員数
H29.4 現在</td><td>職種</td><td>職員数（人）</td></tr>
<tr><td>医師</td><td>31</td></tr>
<tr><td>看護職員</td><td>162</td></tr>
<tr><td>医療技術職員</td><td>65</td></tr>
<tr><td>福祉・介護職員</td><td>45</td></tr>
<tr><td>教員</td><td></td></tr>
<tr><td>技能職員</td><td>4</td></tr>
<tr><td>事務職員</td><td>30</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>337</td></tr>
</table>

【１．現状と課題】

①　構想区域の現状

（地域の人口及び高齢化の推移）（第6次福岡県医療計画より抜粋）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月中位推計）によると、久留米区域の総人口は平成22年の459,623人が平成37（2025）年には424,744人（対平成22年▲7.6%）となる。

65歳以上の高齢者人口は増加を続け、総人口に占める割合は、平成22年の23.2%が、平成37（2025）年には31.6%となる。また、75歳以上に高齢者人口は平成42（2030）年の83,545人をピークに減少に転じ、総人口に占める割合は、平成37（2025）年には18.42%になる。

（地域の医療資源、医師数の状況）

一般病床の人口10万人当たりの病床数は1,242.7床で全国平均（781.3床）を上回っており、同様に療養病床も545.5床で全国平均（267.2床）を上回っている。医師数も人口10万人当たり434.0人で全国平均（231.5人）を上回り、診療科（小児科、産科・産婦人科、外科、麻酔科、救急）別でも全国平均の概ね2倍の医師数である。

（入院医療の提供状況）

DPC参加病院のデータでは、全てのMDCに対応した入院医療が提供されており、提供量についても年度間で安定している

看護配置規準ごとの入院医療の自己完結率では、7対1、10対1の一般病床で85%、13対1、15対1の一般病床で79.1%、回復期リハで79.9%、療養病床で70.9%となっている。

疾患ごとでは、NDBデータ（平成25年度の国民健康保険及び後期高齢者医療のレセプトデータ）によると、救急87.8%、脳梗塞・TIA 78.1%、くも膜下出血96.6%、急性心筋梗塞96.1%、悪性腫瘍84.8%、小児の入院体制で92.6%と高い自己完結率となっている。医療提供体制は全般的に充実している。

（医療提供体制の特徴）

総人口45万人足らずの中核都市であるが、地域医療支援病院 4病院、特定機能病院 1病院救命救急センター　2病院、災害拠点病院　2病院、総合周産期母子医療センター　2病院、がん診療連携拠点病院　2病院と医療体制が充実した医療圏である。

（患者の流入状況）

福岡県内の朝倉区域、八女・筑後区域、有明区域からの患者流入の他、隣接する佐賀県の東部区域（鳥栖市他）、中部区域（佐賀市他）、大分県西部区域（日田市）からの患者流入が多いのも特徴である。

②　構想区域の課題

・病床機能報告の病床数と平成37（2025）年との必要病床数との比較では、高度急性期335床過剰、急性期802床過剰、慢性期1398床過剰なのに対し、回復期が1174床不足する見込みである。

・医療資源が久留米市に集中しており、周辺区域との格差が著しい。医師の育成機関である久留米大学病院を中心に、筑後地域全体の医師の確保の在り方について検討が必要である。

・在宅医療については、市町村と医師会等の協力体制が必要であり、地域の実情に応じた在宅医療の在り方を検討していくことが重要である。

・認知症高齢者を推計すると、平成37（2025）年では約27千人と平成22年の16千人から大幅に増加することになる。地域での受入体制の整備が急務となる。

③　自施設の現状

（理念）　地域住民の多様なニーズに応え、安全・安心で心の通う医療を提供する

（基本方針）

1.利用者の尊厳を守り、地域で包括的な医療支援やサービスに努める

2.地域に密着した公共性の高い医療を目指す

①地域医療機関との連携を強化する

②地域に特色のある医療を担う

3.質の高い医療を提供するために資質の向上に努める

（診療実績）

7対1入院基本料（146床）、地域包括ケア入院医療管理料１（8床）、平均在院日数11.5日（28年度実績）、病床稼働率85.1%（28年度実績）紹介率74.2%（28年度実績）

手術件数2,233件、うち全身麻酔件数1,579件（28年度実績）

婦人科の手術件数576件、消化器外科363件（28年度実績）

乳がんの手術件数　乳房温存手術187件（46.8%）、乳房切除手術213件　計400件（28年実績）

外来化学療法の件数　2,971件（28年度実績）

（特色）

平成14年、女性専門外来、女性総合診療科「なでしこ」を開設。一方、入院は乳腺外科、婦人科の女性病棟を設置し、特に乳がん治療では全国でも有数の実績を有している。

医療、保健、介護福祉を有する施設として、健康に対する予防から治療、福祉に至る三位一体の医療提供を行うとともに、超高齢化社会を迎えて、老健施設が付属しているという特色を活かし、医療のサービスに加え、老健施設サービス、短期入所、通所リハ等複合的なサービスが一体的に提供される施設として地域包括ケアの推進に努める。

（政策医療）

がんについては、特に乳がんの診療実績は県内トップクラスであり、引き続き安全・安心の医療に取り組んでいく。

救急医療については、平成29年9月より救急科の医師を招聘して体制強化に取り組んでいる。救急告示病院として断らない医療を目標とし、また近隣の久留米大学病院、聖マリア病院の三次救急医療施設と連携して地域の救急医療に貢献していきたい。

在宅医療には老健施設を有していることから、在宅復帰率50%を目標に地域のニーズに対応していきたい。

④　自施設の課題

・充足した医療圏にあって、特色ある医療をやらないと埋没しかねない厳しい状況にある。今後とも、特色ある医療を展開し、地域のニーズに応えていきたい。

【２．今後の方針】　※　１．①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

①　地域において今後担うべき役割

・「女性医療」については、引き続き維持していきたい。
・がん医療の充実のため引き続き努力していく。
・在宅医療については、地域のニーズ等斟酌し公的病院としての役割を果たしていく。

②　今後持つべき病床機能

・特定領域がん診療拠点病院（乳がん）を目指したいと考えておりそれに向けて努力する。緩和病床も5床程度既存の病床の中で対応したいと考えている。
・回復期が不足している区域であり、地域医療構想調整会議等の承認が得られれば、地域包括ケア病床を8床から16床に増床したいと思っている。（既存病床の範囲内）

③　その他見直すべき点

【３．具体的な計画】　※　２．①～③を踏まえた具体的な計画について記載

①　４機能ごとの病床のあり方について

＜今後の方針＞

	現在 （平成28年度病床機能報告）		将来 （2025年度）
高度急性期		→	
急性期	175		175
回復期			
慢性期			
（合計）	175		175

※現在は急性期の内8床が地域包括ケア病床であるが、将来は16床への変更を検討している。

＜年次スケジュール＞

	取組内容	到達目標	（参考） 関連施策等
2017年度			集中的な検討を促進（２年間程度で） 第７期介護保険事業計画 第７次医療計画
2018年度	・特定領域がん診療拠点病院申請（乳がん）		
2019～2020年度			
2021～2023年度			第８期介護保険事業計画

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

＜今後の方針＞

	現在 （本プラン策定時点）		将来 （2025年度）
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目　（2025年時点の目標）

・　病床稼働率：85%
・　手術室稼働率：55%
・　紹介率：80%
・　逆紹介率50%

経営に関する項目＊　（2025年時点の目標）

・　人件費率：48%
・　医業収益に占める人材育成にかける費用（職員研修費等）の割合：0.5%

その他：

＊地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【４．その他】

（自由記載）